

# ベラルーシ公開情報取りまとめ

(8月3日～8月9日)

2021年8月24日

在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- チハノフスカヤ民主勢力代表の英国訪問(8/3)
- ルカシェンコ大統領、全ベラルーシ国民会議議長への就任に意欲を表明(8/9)
- 英・カナダ・米が対ベラルーシ制裁を拡大(8/9)

## 【ルカシェンコ大統領動静】

### ●国境での状況の問題に関する会合

大統領は要旨以下のとおり述べた。

- (1)リトアニアでは、移民への殴打や発砲さえも認める法律が採択された。全くもってならず者だが、そうするのは奴らの勝手。本日より、隣接する側からベラルーシ領には、一歩も足を踏み入れさせてはならない。
- (2)1m 毎に国境を閉鎖せよ。国境警備隊や治安機関全般に莫大な資金を無駄に注ぎ込んできた訳ではない。我々の国民が安心感を抱けなければならない。
- (3)奴らは、正規の検問所を通じて向こうに人々を呼んでおきながら、その人々を退去させるという戦術を実行し始めている。ボールは向こうにある。しかし、人を殺し、半死半生で我々の領内に放り出すというところまで行った。奴らについて言われていることは全くナチスそのもの。
- (3)ベラルーシ西方国境、とりわけリトアニア及びポーランドとの国境における最近の出来事に警戒。移民問題は紛争の脅威になり得る

(8/5 大統領府)

### ●オルダ労働組合連盟議長との会談

大統領は、あらゆる民営部門に労組の末端組織を創設する問題を解決し、労組の組織を持つことを拒否している民営部門を撲滅するよう指示。

(8/5 大統領府)

### ●大規模記者会見「大統領との対話」

大統領は要旨以下のとおり述べた。

- ・全ベラルーシ国民会議議長になることに意欲あり。

憲法を改正し、同会議に戦略的性格を持つ権限の一部を委譲する必要あり。

- ・ベラルーシ領内へのロシア軍基地設置は、ロシアにもベラルーシにも利益にならず、全く無意味。
- ・米国が一線を越える場合、放射性物質の移送や密輸対策における協力を停止する。
- ・ポーランドやリトアニアと交渉する用意はあるが、前提条件付きの交渉はあり得ない。
- ・ウクライナ当局が虚偽の情報に振り回され、EUよりも先にベラルーシの航空機乗り入れを禁じる等しており、両国の政治関係は最低水準にある。とはいえ、ウクライナに制裁を科すつもりは一切ない。
- ・ベラルーシに弾圧などない。法律に違反しているマスメディアに対して相応の措置が講じられているだけ。拘留所での拷問はフェイクニュース。去年の抗議行動は平和的ではなかった。

(8/9 大統領府)

## 【外交】

### ●英・カナダ・米が対ベラルーシ制裁を拡大

制裁の要旨は以下のとおり。

- ・ベラルーシの航空会社の乗り入れ禁止、制裁対象の高官と関連のある航空機へのサービス提供禁止。
- ・カリ肥料、石油製品、通信傍受・追跡関連技術、たばこ製品生産設備、軍民両用品・技術等、ルカシェンコ体制の歳入となり得るものの取引削減。
- ・ベラルーシ国内で国民に対する弾圧に利用される恐れのある製品に対するアクセス制限。
- ・ベラルーシ政府や国営銀行が発行する有価証券・金融商品の購入禁止、ベラルーシの国家機関に対す

る融資や保険の提供禁止。

(8/9 ベラパン通信)

### ●2020年大統領選挙から1年を迎えた各国の動き

・ボレル EU 上級代表、マース独外務大臣、リンデ欧州安全保障協力機構(OSCE)議長(スウェーデン外務大臣)、ナウセダ・リトアニア大統領、コルチョク・スロバキア外務・欧州問題大臣、ラトビア外務省、ポーランド外務省が声明を发出。

・ベラルーシ当局に対し、OSCE 国際監視団立会いのもとでの再選挙、政治犯の釈放、弾圧の停止、人権尊重、国民的対話による解決を呼びかけ。

・弾圧の被害者、非政府系メディア、ベラルーシ国民に対する支援・連帯等も表明。

・ワルシャワ、ボストン等で、在留ベラルーシ人らが、大統領選挙から1年に寄せて示威行動を実施。

(8/8、9 ベラパン通信)

### 【内政】

#### ●非政府系団体に対する捜査・閉鎖等

8/3

・情報省は、ニュースサイト「シリヌィエ・ノーヴォスチ(Gomel Today)」へのアクセスを禁止。

・ミンスク市当局は、「ニル・ヒレヴィチ記念大学(私立)」の登録抹消に着手。同大学は「フランツィスク・スカルィナ記念ベラルーシ語協会」(野党系)が設立。

・ミンスク市検察は、女性や障害者の権利を擁護する4団体を閉鎖。

8/4

・国家保安委員会(KGB)が哲学者マツケヴィチ氏ら3人の活動家に対し自宅捜索を行った後、拘束。

8/6

・内務省はスポーツ情報サイト Tribuna.com を過激主義に認定。

・情報省がニュースサイト Ex-press.by(ミンスク州)及び petitions.by へのアクセスを禁止。

8/9

・最高裁判所は「ベラルーシ PEN センター」を閉鎖。同団体はベラルーシ文化の振興、言論の自由・ジャ

ーナリストや文化人の権利保護を推進していた。

(8/3~9 ベラパン通信)

### ●コレスニコヴァ・ズナク両氏に対する裁判が開廷

(8/4 ベラパン通信、Zerkalo.io)

### 【治安・軍事】

#### ●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

##### (1)全般

・リトアニア国境で拘束された不法移民の数は、年初から8/9 現在、4,122 人。ベラルーシへの送還が決定された翌日の8/3以降から拘束者は減少に転じ、8/6以降は拘束者なし。

・ラトビア国境でもベラルーシからの不法移民が急増しており、年初から8/9 現在、269 人。そのうち214人が過去4日間に拘束されている。

##### (2)ベラルーシ側の動き

・8/3、グラス外務省報道官は、移民問題でのベラルーシに対する EU の非難には根拠がないと反論。同報道官は、ベラルーシは EU 側に対し、移民問題に関する協議を呼びかけているが回答がないとした上で、EU とリトアニア当局は、多年にわたって構築されたベラルーシとの連携を故意に破壊し続けてきた旨発言。

・8/4、国家国境委員会は、国境地帯でリトアニアから送還されたイラク人男性が死亡したと発表。捜査委員会は、殺人事件として状況確認中。

・8/5、アレイニク外務次官はマモ国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐ベラルーシ事務所長と会談。同次官は、難民を暴力的にベラルーシ領へ送還することや難民の地位に関する条約等への違反は受け入れられないとした上で、UNHCR に対し、状況解決への協力を呼びかけ。

##### (3)リトアニアの動き

・8/3、リトアニア当局は、不法移民にベラルーシの特務機関の車両が随伴していたことを確認した旨発表。

・8/4、プキンスカス・リトアニア国境警備局長官は、国境地帯でのイラク人男性の死亡に関し、ベラルーシ側からそのような連絡はない旨指摘。同日、アヌシヤウスカス同国国防大臣は、本件はベラルーシ当局

による挑発行為であるとして反発。

#### (4)EUの動き

・8/5、EU 対外行動庁はベラルーシ・リトアニア国境における難民問題の協議のため、ベラルーシの臨時代理大使を召喚。EU 側は深い懸念を表明するとともに、移民や難民を取引の道具にすることは断じて受け容れられないとの明確な立場を伝達。

・8/6、リトアニア・ラトビア・エストニア三国首相が会談し、声明を発表。ルカシェンコ政権が不法移民を利用して EU 及び EU 加盟国に圧力を行使していることを強く非難するとともに、ルカシェンコ政権と不法移民の悪用に関与した者に対する制裁を EU に呼びかけ。

#### (5)イラク政府の動き

・8/3、イラク政府はベラルーシを経由してリトアニアにイラクからの移民を非合法に移送している可能性につき調査するための委員会を設立。

・8/6、イラク民間航空局は、別途通報があるまで、イラク各地発ミンスク行き航空便の停止を決定。また、イラク国民がベラルーシから帰国するための特別便の飛行を許可。

・8/8、アル・サハフ・イラク外務省報道官は、イラク国民帰還の手続きの円滑化及びイラク国民死亡の状況解明のため、ベラルーシへの代表団派遣を発表。

(8/3~9 外務省、ベラパン通信)

#### ●ベクタノフ・カザフスタン国防第一次官兼参謀総長の公式訪問

・フレニン国防大臣、グレヴィチ国防第一次官兼参謀総長と協議。

・軍アカデミー、軍部隊、防衛関連企業を視察。

・軍用品の共同生産及び調達分野における両国国防相間の協力につき協議。

(8/2~4 国防省、国営ベルタ通信)

#### ●中等学校に軍事教連担当官を配置

・7/15 付教育省令第 146 号により決定。

・十代の学童に、徴兵に備えた愛国教育・軍事教練を実施するソ連時代の慣習が復活。

・本決定は 8/3 の公布をもって発行。

(8/3 法律ポータル、Zerkalo.io)

#### ●露との合同軍事演習「ザーパド 2021」に関する武官団向けブリーフィングの実施

グレヴィチ国防第一次官兼参謀総長が、ベラルーシ駐在武官団に対して実施。要旨以下のとおり。

・ベラルーシ・ロシア両国合同軍事演習「ザーパド 2021」は、9/10~16 にかけて、ベラルーシ・ロシア両国内で行われる。ベラルーシ領内における演習には、兵員約 12,800 人、装甲戦闘車両 350 両、航空機 30 機以上が参加。

・演習終了後 9/30 までに、ベラルーシ軍の人員・装備は原隊に復帰し、露軍はベラルーシ領から撤退る。

・本演習の実施は従来から計画されていたもの。あくまで防衛的な性格の演習であり、欧州とりわけ近隣諸国に脅威とはならない。

・ベラルーシの近隣諸国における北大西洋条約機構 (NATO) の軍事的プレゼンスが高まる傾向にあることを懸念。

(8/5 国防省、国営ベルタ通信)

#### 【経済】

#### ●露と有人宇宙飛行等で協力へ

グサコフ・ベラルーシ国立科学アカデミー総裁はモスクワを訪問し、ロゴジン露国営「宇宙公社(ロスコスモス)」総裁と会談。有人宇宙飛行、リモートセンシング関連の協働プロジェクトの実施につき協議。

(8/2、露国営「宇宙公社」、ベラパン通信)

#### ●食品大手ネスレがベラルーシ国営放送向け広告削減を発表。

・同社広報部は、ベラルーシにおける状況進展を注視しており、検討の結果、ベラルーシ向け広告予算を大幅に削減した旨発表。

・同社に対しては、国営放送への広告がルカシェンコ体制の支援につながるとして複数の欧米企業が非難していた。

(8/6 ベラパン通信)

## 【抗議勢力の動き】

### ●チハノフスカヤ民主勢力代表の英国訪問(8/3～)

#### (1) ジョンソン英首相との会談

・首相官邸で約 25 分にわたり、①市民社会に対する支援、②ルカシェンコ体制に対する制裁、③言論の自由及びベラルーシの人々の相互扶助に対する攻撃、④在英ベラルーシ人に対する支援、⑤国連等の国際機関においてベラルーシ問題を提起する可能性につき協議。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、ベラルーシ国民に対するテロが、次第に人命や他国の安全にまで及ぶようになってきており、その最も顕著な例が移民を巡る危機であると指摘。

・ジョンソン首相は会談後、完全にベラルーシの人々の側にいる旨表明。

#### (2) ラーブ外務・英連邦・開発大臣との会談

・会談では以下が協議された。

①政治犯を巡る状況、チマノフスカヤ選手の一件

②ウクライナにおけるシシヨフ活動家の変死

③移転を余儀なくされた非政府組織(NGO)への支援

④英国放送協会(BBC)ベラルーシ語放送の開始または BBC におけるベラルーシ関連コンテンツの拡充

⑤制裁の抜け穴を閉鎖する必要性

⑥G7 及び G20 を含む国際機関においてベラルーシ問題を提起する方法、国連安全保障理事会におけるアリア・フォーミュラでのベラルーシ問題に関する個別会合の開催

⑦ベラルーシにおける危機解決の端緒となり得るハイレベル会合の実施

⑧ルカシェンコ体制への圧力という点で英国がEU諸国、米国、カナダ、ウクライナと連携する必要性

#### (3) 在英ベラルーシ人会での会合

チハノフスカヤ民主勢力代表は、英米での一連の会談は、同氏陣営と各国在留ベラルーシ人がともに取り組んだ成果であるとして、在英ベラルーシ人一同に謝意を表明。また同氏は、こうした取組継続の重要性を指摘し、外部からの圧力やベラルーシの人々に対する支援に実際に影響してきている旨付言。

(8/3～9 チハノフスカヤ氏公式サイト)

## 【その他】

### ●チマノフスカヤ陸上選手の亡命

・8/4、チマノフスカヤ選手は東京を出発してワルシャワに到着。8/5、ラトウシユコ元文化大臣とともに記者会見を実施。

・8/5、国際五輪委(IOC)は東京五輪ベラルーシ選手団陸上チームのモイセヴィチ、シュマク両トレーナーの資格剥奪を発表。8/6、ベラルーシ五輪委は、本措置が一時的なもので、両名は本決定に対する異議申し立ての権限を留保していること、本件に関する状況解明のため IOC と緊密に協力する旨付言。

(8/4～6 国営ベルタ通信、ベラパン通信)

### ●在ウクライナの活動家の変死

・8/3、シシヨフ「ウクライナにおけるベラルーシの家」代表が、キエフ市内の公園で、吊るされている状態で発見された。

・ウクライナの警察当局は、自殺に見せかけた殺人の可能性も含めて捜査を開始。

・同氏は「ウクライナにおけるベラルーシの家」の代表として、ウクライナに逃れてきたベラルーシ人の定住等を支援していた。

・同団体関係者は、同氏が尾行されていたこと、同団体に対する各方面からの度重なる警告があったことを踏まえ、特務機関による殺害である旨発表。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、シシヨフ氏の親族や近しい人々への弔意を表すとともに、ウクライナが本件を刑事事件として扱い、真実を追究する構えであることに感謝する旨のコメントを発信。

・ゼレンスキー・ウクライナ大統領は同国保安局及び内務省に対し、在留ベラルーシ人に対するリスクを検討して安全を確保するよう指示。

(8/3、4 ベラパン通信、Zerkalo.io、チハノフスカヤ氏公式 Telegram)

### ●ベラルーシの政治犯の数が 608 人に。

(8/5 人権団体「ヴァスナ(春)」)

(了)